



2022年3月24日

各 位

会 社 名 株式会社サンテック
代表者名 代表取締役社長 加藤 剛志
(コード番号 1960 東証第2部)
問合せ先 執行役員経営企画部長 河野 直
(TEL. 03 - 3265 - 6181)

第13次中期経営計画の策定について

当社は、2022年度を初年度とする3か年の第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）を、別紙のとおり策定しましたので、お知らせいたします。

以 上



株式会社 サンテック

総合設備工事のリーディングカンパニー

第13次中期経営計画について

(2022年4月~2025年3月)

2022年3月18日

株式会社サンテック (東証2部 1960)

～経営理念の下、Innovationに積極的に 取組み、持続的成長を目指す～

【サブテーマ】

- ◎現有施工力の最大限発揮による利益改善により、営業利益10億円を安定的に確保する体制を早期に確立し、株主・協力業者・社員への適正な利益配分を行う。
- ◎再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に必要な成長投資を積極的に行う。

【重点方針】

- (A) お客様、社会のニーズに応える事業基盤の強化
- (B) 安全・品質の確保と施工力強化
- (C) 人財の確保・育成と働き方改革の推進
- (D) DX推進等による生産性・収益性向上
- (E) ガバナンスの確保
- (F) SDGsへの取組み

【資本政策の基本的方針】

- 第13次中期経営計画を推進する過程で必要となる再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に係る投資、及び株主・協力業者・社員への適正な利益配分という視点をもった対応を行う。
- 配当還元については、DOEも考慮した配当の実施を、検討していく。

第13次中期経営計画(施策項目)

重点方針	施策項目	取組み内容
お客さま、社会のニーズに 応える事業基盤の強化	コア事業に係る営業力強化	首都圏、中国地域の体制と基盤強化、都市圏の事業拡大への取組み
	再生可能エネルギー事業の推進	カーボンゼロへの取組みの一環として、再生可能エネルギー事業を推進
	送電線を中心に電力安定供給インフラ事業の推進	電力会社毎の対応方針・施策に則り、送電線工事を中心に電力工事を推進
	概算見積り、設計協力に係る体制強化	ITの活用、人員拡充等により、概算見積り、設計協力に係る体制を強化し、受注の拡大を図る
	空調管工事事業の拡充	武蔵野工業との連携強化、国内・海外におけるM&A等による、空調管工事事業の更なる拡充
安全・品質の確保と施工 力強化	施工に係る安全及び品質の確保	安全衛生マニュアルの励行、品質管理に係る要領等の活用、及び現場パトロールの充実等による、安全・品質の確保と向上
	協力業者の開拓と協力業者との協働体制の強化	各種ネットワークも活用した協力業者の開拓、協力業者との間における相互人材育成等による協力業者との協働体制の強化
	施工力強化に向けた外国人社員の育成	電工を含む施工力強化に向けた外国人社員の登用と育成

第13次中期経営計画(施策項目)

重点方針	施策項目	取組み内容
人財の確保・育成と働き方改革の推進	組織力強化に向けた人財育成	資格の早期取得等による若手社員の早期戦力化、中堅社員・管理者研修の充実等、施工管理の強化に向けた人財育成
		目標管理制度の充実、資格取得へのモチベーションアップ施策の実施
	働き方改革の推進及び働きがいを感じる職場の形成	総労働時間の削減、職場環境の改善、福利厚生の充実、With CORONAを見据えた就業対策による社員満足度の向上
DX推進等による生産性・収益性向上	生産性・収益性向上に向けた業務改善及びDX推進	ITソフト・IOT等、DX推進による全社的な業務効率化、生産性向上
		現場代人業務の効率化に向けた業務改善
		新基幹システムの活用による更なる業務効率化、経営管理の拡充
ガバナンスの確保	コンプライアンスの徹底	実効性のあるコンプライアンス施策の展開
	ガバナンス体制の強化・徹底	より良いガバナンスに向けた取り組み強化
	資本コストを意識した資産効率向上への取組み	保有不動産、政策投資株式に係る方針に基づき、資産効率向上を図る

SDGsへの取組みについて

①	再生可能エネルギー事業の推進	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	13 気候変動に 具体的な対策を 
②	送電線を中心に電力安定供給インフラ事業の推進	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	
③	働き方改革に係る各施策の推進	3 すべての人に 健康と福祉を 	8 働きがいも 経済成長も 
④	新型コロナウイルス感染予防対策	3 すべての人に 健康と福祉を 	
⑤	DX推進による業務効率・生産性の改善	8 働きがいも 経済成長も 	
⑥	外国人社員の採用・育成	4 質の高い教育を みんなに 	
⑦	コンプライアンス遵守	16 平和と公正を すべての人に 	